

田川市における

人事行政の運営等の状況

(平成18年度)

平成19年12月

田川市における人事行政の運営等の状況について

職員の給与と職員定数は、国や他の地方公共団体の状況を考慮して、条例で定められています。

1 職員数の状況

(1) 第3次定員適正化計画の内容

区分	平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 目標職員数	増減数	増減率	取組事項
普通会計	452人	371人	△81人	△17.9%	普通会計部門では、平成17年度からの5年間で81人(17.9%)の職員削減を目標としており、県下でも極めて高い削減率で、定員適正化を推進しています。
公営企業会計等	352人	336人	△16人	△4.5%	公営企業会計等の部門では、経営改善の視点から、定員適正化を推進しています。

(2) 第3次定員適正化計画の実施状況

区分	職員数			計	取組状況
	平成17年	平成18年	平成19年		
普通会計	職員数	452人	433人	416人	2年間で36人を削減し、計画の進捗率は44.4%となっています。
	増減		△19人	△17人	
公営企業等会計	職員数	352人	356人	358人	病院の透析部門の拡充や介護保険の業務増により、この2年間では若干の増員となっています。
	増減		4人	2人	
計	職員数	804人	789人	774人	
	増減		△15人	△15人	

※地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含みますが、臨時または非常勤職員は除きます。

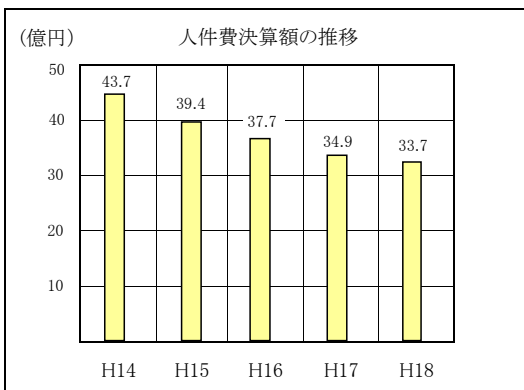
2 人件費の状況

(1) 平成17年度と平成18年度一般会計決算額の比較

	平成17年度	平成18年度	増減	内容
歳出総額(A)	274億3,285万円	279億1,881万円	4億8,596万円 (1.8%)	定員適正化の推進による職員数削減や給与水準の引下げ等により、人件費(退職手当を除く)は、前年度と比較して3.3%の減となっています。また、人件費率は0.6%下がりました。
人件費(B)	39億8,392万円	38億687万円	△1億7,706万円 (△4.4%)	
人件費率(B/A)	14.5%	13.6%	△0.9%	
退職手当を除く人件費(C)	34億8,917万円	33億7,282万円	△1億1,634万円 (△3.3%)	
退職手当を除く人件費率(C/A)	12.7%	12.1%	△0.6%	

※人件費は、職員の給与、常勤特別職(市長等)の給与、非常勤特別職(議員、各種委員)の報酬の合計です。

(2) 人件費決算額の推移(一般会計・過去5年間)



※退職手当除く

※平成14年度と平成18年度人件費決算額の比較(△10億円・△23%)

3 職員の給与の状況

(1) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職	
	平均給料月額	平均年齢
田 川 市	338,361円	41歳11月
国	325,724円	40歳7月

(2) 三役及び議員等の報酬の状況

区 分		給 料 月 額 等
給 料	市 長	810,000円
	副 市 長	693,500円
	教 育 長	620,350円
報 酬	議 長	512,000円
	副 議 長	445,000円
	議 員	415,000円
期 末 手 当 の 支 給 割 合	市 長	} 6月期 1. 60月分 12月期 1. 75月分 計 3. 35月分 職制上の段階による加算措置 有
	副 市 長	
	教 育 長	
	議 長	
	副 議 長	
	議 員	

※三役については、条例上の給料の市長10%、副市長・教育長5%の減額措置中です。

(3) 職員手当の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		田 川 市		国	
期 末 手 当 勤 勉 手 当 支 給 割 合		期末手当	勤勉手当	左に同じ	
		6月期	1. 40月分		0. 725月分
		12月期	1. 60月分		0. 725月分
		計	3. 00月分		1. 45月分
		職制上の段階、職務級等による加算措置	有		
退 職 手 当 の 支 給 割 合 等		自己都合	勸奨・定年	左に同じ	
		勤続20年	23. 50月分		30. 55月分
		勤続25年	33. 50月分		41. 34月分
		勤続35年	47. 50月分		59. 28月分
		最高限度額	59. 28月分		59. 28月分
		その他の加算措置	なし		(勸奨の場合) 定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)
		退職時特別昇給	なし		勸奨のみ
	1人当り平均支給額(注)	4,516 千円	24,281 千円		
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000円		左に同じ	
	配 偶 者 以 外	1人につき6,000円			
住 居 手 当	持 家	2,500円		2,500円(新築・購入から5年間)	
	借 家	20,000円を限度として支給		27,000円を限度として支給	
通 勤 手 当	バ ス ・ 汽 車 利 用 者	55,000円を限度として支給		左に同じ	
	自 家 用 車 使 用 者	自宅から勤務箇所まで、5,500円を限度として支給		自宅から勤務箇所まで、24,500円を限度として支給	

(注) 18年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

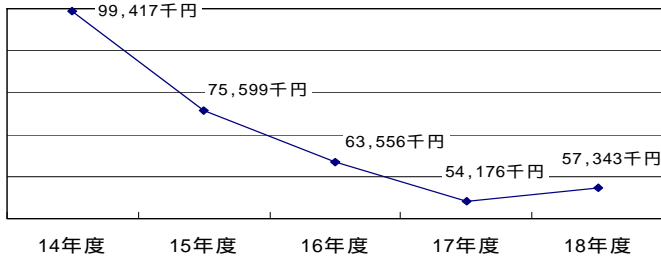
地域手当	支給対象地域	支給率	備考
	田川市	0.5%	行革(人件費削減)の一環で、平成20年度から廃止します。

特殊勤務手当	手当の種類(手当数)	代表的な手当の名称	備考
	6	清掃衛生作業員手当 社会福祉主事手当 税務職員手当	行革(人件費削減)の一環で、対象・支給額などの抜本的見直しを行いました。

○時間外手当支給額の推移(一般会計・過去5年間)

(単位:千円)

時間外勤務手当	年 度	平成14年度(A)	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(B)	増減額(B-A)
	手 当 額		99,417	75,599	63,556	54,176	57,343
対前年度増減率(%)			△24.0%	△15.9%	△14.8%	5.8%	



※行革(人件費削減)の一環で、時差出勤の推進や各種の工夫により鋭意抑制を図ってきました。
平成18年度の時間外勤務手当額については、大雨・台風災害、新システム導入関連業務など一過性の時間外勤務を除けば、対前年度比は減となっています。

職員の勤務条件その他の勤務条件の状況

1 勤務時間

開始時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間	1週間の勤務時間
8:30	17:00	12:00~12:45	12:45~13:00	38時間45分

職場などにより、上記と異なる場合があります。

2 その他の勤務条件

(1) 休暇

休暇の種類	事由	期間	
年次有給休暇	一の年ごとにおける休暇	年20日	
病気休暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある場合	結核性疾患の場合 1年 その他の負傷又は疾病の場合 90日	
特別休暇 (主なもの)	職員の結婚休暇	結婚する場合	6日の範囲内
	産前・産後休暇	6週間以内に出産する予定である場合又は出産した場合	産前6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)、産後8週間
	妻の出産休暇	妻の出産に伴い勤務しないことが相当である場合	3日の範囲内
	子の看護休暇	小学校就学前の子を養育する職員が、その子を看護する場合	一の年において5日の範囲内
	忌引	職員の親族が死亡した場合	親族に応じ1日から10日
	夏季休暇	夏季における心身の健康の維持増進又は家庭生活の充実	一の年の7月から9月までの期間に3日の範囲内
	ボランティア休暇	職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで社会へ貢献する場合	一の年において5日の範囲内
	リフレッシュ休暇	勤続20年及び30年に達した節目としてリフレッシュ及び健康の保持増進を図る場合	3日の範囲内
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母その他の者で負傷、疾病又は老齢により2週間以上にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をする場合	連続する6月の期間内で必要と認められる期間	

(2) 育児休暇制度

種類	事由	期間
育児休業	3歳に満たない子	子が3歳に達する日までのうち職員が希望する期間
部分休業	を養育する職員	1日を通じて4時間を超えない範囲内で、職員の託児の態様、通勤の状況等から必要とされる時間

職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成18年度）

内 容	降 任	免 職	休 職	降 給
処分者数			15人	

(2) 懲戒処分者数（平成18年度）

内 容	戒 告	減 給	停 職	免 職
処分者数				

職員のサービスの状況

内 容	件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合	0
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0
報酬を得て事業又は事務に従事することの許可	18
計	18

職員の研修の状況

研修内容等	受講者数
派遣研修（自治大学校等への派遣による研修）	8
福岡県市町村職員研修所研修	延103
専門研修（各課の業務遂行に伴う専門的な研修）	延127
特別研修（業務遂行上必要な資格取得のための研修）	4
一般研修（新規採用等階層別に行う市独自の研修）	281
人権・同和研修	278

職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の定期健康診断の状況（平成18年度）

区分	実施日	受診者数
健康診断	平成18年8月28日～平成18年9月29日	759

(2) 公務災害の発生状況

区 分		災害件数
公務災害	職務遂行中の負傷	2
	出張中の負傷	0
	レクリエーション参加中の負傷	0
	その他の行為中の負傷	0
通勤災害		0

(3) 公平委員会からの勧告に基づく勤務条件等の是正措置

区分	件数	内容
勤務条件	0	
不利益処分	0	